

質疑応答(要旨)

Q1	LiBリサイクルは世界的に採算がとりづらいつと聞いたことがあります。 アサカ理研のLiB再生事業が投資回収可能である根拠を教えてください。
A1	国内で使用済みのLiBが大量に発生するのは、2030年代後半となる見通しですが、当社は生産工程で廃棄されるLiBもターゲットとしてリサイクルを行います。 このリサイクルビジネスを確かなものとするために、LiBメーカーであるプライムプラネットエナジー & ソリューションズ様の製造工程で発生するLiB工程廃材の一部のリサイクルを当社が請け負う覚書を締結しています。 当社のいわき工場は、2028年4月に量産稼働開始となりますが、稼働開始時点で工場の最大生産量に見合った材料を確保できており、足もとのEV市況などを踏まえたうえで、しっかりと収益を確保できると試算しております。
Q2	EVのバッテリーの主流がLiBでなく、LFP(リン酸鉄リチウム電池)になった場合でも投資回収は可能でしょうか。
A2	LFPの処理対応をしなくとも、LiBのリサイクル材料を十分に確保可能であると見込んでおり、投資回収計画に影響はございません。
Q3	LiB再生事業において、プライムプラネットエナジー & ソリューションズ株式会社以外との提携の計画はありますか。
A3	LiB再生事業におきましては、プライムプラネットエナジー & ソリューションズ株式会社様を含めた大きな枠組みの構築に向けて現在も複数企業との交渉を進めております。
Q4	直近の自己資本比率の低下要因について教えてください。
A4	2024年9月末時点の自己資本比率は54.0%であったのに対し、2025年3月末は約42.3%と自己資本比率は低下しております。 これはLiB再生事業への投資を目的に60億円の借入を行ったことに伴うもので、一時的に自己資本比率が低下しておりますが、2028年から事業による利益を確保し、徐々に改善する見込みです。 当社の財務の健全性は高い状態であると分析しております。
Q5	貴金属事業において、競合他社に対する優位性は何かを教えてください。
A5	当社のコア技術は、分離・精製技術と選択的剥離技術です。 分離技術では素早い処理スピードと貴金属の高回収率を実現しております。 また、選択的剥離技術では、独自の薬液配合や溶解速度をコントロールすることで、お客様からお預かりした母材を痛めることなく、高品質な洗浄を可能にしています。
Q6	株主総会には県外から参加する株主の方もいますか。
A6	県外から当社の株主総会にご参加いただく株主の方もいらっしゃいます。

Q7	LiB再生事業の収益による売上へのインパクトについて教えてください。
A7	同事業は2028年4月に量産稼働開始を開始し、すでに構築済みのビジネススキームによって、每期着実に収益を確保いたします。 2035年までに投資回収を完了させる計画であり、収益性の高い投資計画であると認識しております。 単年度ごとの具体的な売上・利益額の見通しにつきましては、回答を差し控えさせていただきますが、現状の当社の事業規模を拡大するものと見込んでおります。
Q8	LiB再生事業への投資資金の調達について教えてください。
A8	LiB再生事業への投資資金につきましては、自己資金、金融機関借入、補助金を複合的に活用いたします。 金融機関からの借入につきましては、シンジケートローンでの借入により、金融機関3行から合計60億円を調達しております。 補助金につきましては、経済産業省と福島県の補助金を活用いたします。 なお、借入の返済は2035年に完了する計画でございます。
Q9	資源価格の変動が業績に与える影響はどの程度のリスクとして捉えていますか。また対応策があれば教えてください。
A9	資源価格の変動は業績に一定の影響を与えるリスクであると認識しております。 対応策といたしましては、仕入れと販売との時間差によって発生する為替や金属相場変動のリスクをヘッジしております。
Q10	当社をとりまく事業環境の変化について好材料またはリスクを教えてください。
A10	当社は資源の再生をなりわいとする企業であるため、脱炭素化や循環型社会の推進など、社会において資源の再生・再利用の風潮が高まることは当社の事業に追い風となる好材料であると判断しております。 一方で、主力事業である貴金属事業においては、国内メーカーの電子部品から金を回収しておりますが、中国を主とした国際競争の結果、お客様の生産量が減少することで、当社が取り扱うことができる金の量が減少するリスクがございます。
Q11	電気自動車の普及に伴い当社の業績も伸びるという認識でよろしいでしょうか。
A11	そのご認識で問題ございません。 電気自動車の普及は当社事業に対する追い風になるものであると認識しております。

Q12	技術開発力での優位性はどのような点かを教えてください。
A12	当社は、これまで技術開発において、既存技術を派生させることで事業を拡大してまいりました。 研究開発用のプラントを自社で設計するなど、目的達成のためにスピード感をもって、自分たちで考え、試せることから1つずつ試していく開発スタイルが当社の技術開発における最大の強みです。 LiB再生事業においても、こうした敏捷性を活かし、大企業に勝るスピードで開発および知的財産の権利化を進めています。
Q13	メイン銀行や準メイン銀行との関係性を教えてください。
A13	当社は長年にわたり、株式会社常陽銀行をメイン銀行、株式会社東邦銀行を準メイン銀行としてお付き合いをさせていただいております。 両行からはビジネスにおける情報提供や出向者の受入れなど、借入以外の側面での連携もなされており、良好な関係を構築させていただいていると認識しております。 また現在は、2行に株式会社日本政策投資銀行様を加えた3行によるシンジケートローンでの借入も実施しております。
Q14	LiB再生事業の投資が完了する2035年のバランスシートはどのような構成になる想定か教えてください。
A14	2035年までLiB再生事業で当社が獲得するキャッシュが借入金の返済に充てられます。 2035年時点では、設備の減価償却は完了し、借入金の返済も完了している計画であり、利益剰余金そのままキャッシュとして当社に残る見込みです。 増加分のキャッシュにつきましては、株主の皆様へ適切に還元させていただくとともに、次なる事業への投資を強化してまいります。
Q15	使用済みの電池の回収はどこからどのように回収するのかを教えてください。
A15	現時点では市場に使用済みのLiBが十分に流通しているわけではございませんので、使用済みLiB回収のスキームはまだ確立されておりません。 回収スキームにつきましては、現時点でいくつかの想定はございますが、2030年代後半に使用済みLiBが市場に十分に流通するタイミングに合わせて、体制を構築していく計画でございます。
Q16	LiB再生事業の試験稼働開始となる2027年9月期は業績が悪化するのでしょうか。見通しを教えてください。
A16	LiB再生事業は2026年10月に試験稼働を開始する予定であり、2027年9月期は試験稼働開始に伴うイニシャルコストが業績を圧迫する見込みです。 一方で、2027年9月期には経済産業省の補助金の受領が予定されており、イニシャルコストを大きく上回る約18億円を受領することから同年度の最終利益は黒字を確保できる見込みです。
Q17	金やレアメタル価格の価格高騰は当社の業績にすぐに影響するのでしょうか。
A17	金やレアメタル価格の高騰は基本的には当社業績にプラスの影響となります。 影響が出るタイミングや影響額につきましては、回答を差し控させていただきます。

（ご留意事項）

この資料は、当社説明会にご参加できなかった方のためのご参考として掲載しているものであり、説明会でお話した内容をそのまま文章に起こしたものではありませんことをご了承ください。